

活動報告

1. 役員会

第 33 回定期役員会

次回（33 回）の役員会（理事会、評議員会）は、2005 年 3 月 17 日に開催する予定です。次回の役員会では平成 16 年度の事業計画および予算等について審議します。

なお、ホームページには、役員会で承認を得た事業計画、決算報告、定款および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

公益法人に対する「業務および財産状況の検査」

10 月 26 日、「業務および財産状況の検査」が実施されました。公認会計士による会計監査、監事による監査、調査研究報告書をもとにした外部専門家による業績評価などの外部監査に加え、財団法人については定期的に（3 年をめぐとする）財団法人を認可した官公庁（当法人の場合は経済産業省）が行うことになっています。

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 進行中のプロジェクト

平成 16 年度事業の調査研究プロジェクトの一部を紹介します。

東アジア FTA 実現に向けてのロードマップ

東アジアでは日本・シンガポール経済連携協定をはじめ 4 つの FTA が発効しているほか、交渉中のものを含めるとこの数字は 10 を超えています。これらはいずれも 2 国（地域）間で締結された FTA で、東アジア全域を対象にした FTA は研究段階・構想段階にとどまっています。欧州は EU が中・東欧地域など 10 カ国を加え 25 カ国に拡大しました。米州地域の FTA（FTAA）は、2005 年 1 月までに合意することを目標に検討が行われています。そうした動きに対し、東アジアでも、長期的な目標として各国の発展段階を考慮し、多国間の FTA を段階的に実現すべきであるとの認識が広がっています。しかし、東アジア FTA の実現に向けてのプロセス（ロ

ードマップ)については具体的な議論まで進んでいないのが現状です。そこで、東アジアのロードマップについての考え方、問題点と解決策などについて調査研究します。

日本企業の海外事業活動

日本企業の海外事業活動における課題や関心を探るための調査。アンケートを実施し、FTAの進展に対して日本企業はどのように取り組んでいるのか、今後の海外事業活動に対する取り組みなどを調査します。

エジプトの貿易・投資動向

(2) 最近の関心事項など

国境を超えるアウトソーシング

2004年国連投資報告(World Investment Report 2004)で、佐々木高成(研究主幹)の論文が引用されています。本誌56号で紹介したとおり、佐々木は今年3月京都で開催された国連貿易開発会議(UNCTAD)主催の国際シンポジウム“Services FDI and Competitiveness in Asia”の分科会“FDI in tourism-related and Corporate Information Services Industry”に参加し、「東アジアなどにおけるアウトソーシング・ビジネスの課題と展望」と題して講演しました。その講演の論文“Upgrading of IT based

services: trends, challenges and policy implications”が引用されました。なお、佐々木は「サービスの海外アウトソーシングが米国産業に与える影響」(本誌54号)、「海外アウトソーシングは新たな「空洞化」を引き起こしているのか」(本誌56号)を執筆しています。

<http://www.iti.or.jp/kiho.html>

日本の対ロシアビジネス

米国の経済誌などから、最近ロシアに関連した照会があります。

また、昨年度に実施した日本貿易振興機構(JETRO)からの受託調査の報告書の入手希望者が多くて増刷するほど、ロシア経済の回復にともなってロシアへの関心が高まっています。

外国人労働と本国への送金

ヒトの国際的な移動については、移民統計・入出国管理統計など人数で把握するほかに、国際収支統計で金額から把握する方法があります。例えば「出稼ぎ」労働者などによる本国への資金送金を国際収支統計の労働者送金上から把握することがこれに該当します。本誌が前号で取り上げたことなどにより、各方面から照会があります。

関心の背景はさまざまです。日本とのFTA締結にからむ弁護士・看護師などの受け入れ問題、日本への出稼ぎ労働者

が本国に送金しやすくするための途上国とのネットワークづくりに取り組む日本政府の動き、フィリピンおよびマレーシアとの労働者送金を円滑に進めるための協定締結の動き、テロ資金の不正送金ルート封じ込め、などです。また、日本でも外国人労働者の増加で日本に進出した外国銀行が送金ビジネスに力を入れるなど、ビジネス面でも注目を集めているようです。

小学校高学年用教材：「拡大 EU」への協力

「拡大 EU」について小学生（高学年）や中学生が学ぼうとすると、適切な教材がないようです。当研究所にイラストなどで分かりやすく解説した教材の出版企画が持ち込まれ、田中信世（研究主幹）が、協力することになりました。2005年新学期に間に合うことを目標に編集・出版します。なお、田中は「EU Q&A100」などの著書があります。

3. セミナー

(1) 今後開催するセミナー

セミナー開催の案内を会員等の方々に差し上げていますが、お問い合わせは事務局までお願いします。

電話：03-5563-1251（担当：山田、加藤、井殿）

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

中国の成長企業

12月3日、昨年に引き続き「中国の成長企業～躍進の実態と課題」セミナーを開催します。今井客員研究員（愛知大学現代中国学部教授）がコーディネーターを務め、「成長企業にみる中国的経営」と題して講演します。また、丸川知雄講師（東京大学社会科学研究所助教授）が、携帯電話の「波動公司」、渡邊真理子講師（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）が家庭電機の「微的」について講演します。本講演は2002～03年度の2年度にわたって実施した、躍進する中国企業をとりあげて発展の要因や将来性などについての調査研究の成果を踏まえて行うものです。

なお、同調査研究報告は、ITI ブックス『成長する中国企業 その脅威と限界』、調査研究報告書『中国の成長企業』（全4冊）にまとめられています。

ITを活用したサービス貿易の動向と課題（仮）

アジアにおける FTA 締結の動きと外国直接投資（仮）

(3) 最近開催したセミナー

米国大統領選挙と経済・通商政策

米国大統領選挙直前の10月15日、「ポスト大統領選挙後の米国～対日・対アジア経済通商政策と日米関係」セミナー

一を開催しました。

木内恵講師（日本貿易振興機構主任調査研究員、元当研究所研究主幹）が「2004年大統領選の特徴と次期政権の課題～キャンペーン・イシューから読む」、佐々木高成研究主幹が「東アジア FTA に対する米国の視点」と題し、それぞれ講演を行いました。

なお、セミナー開催にあわせ、「ポスト大統領選挙後の米国～次期政権の通商政策と日米関係の展望」「ポスト大統領選挙後の米国～東アジア FTA に対する米国の視点」を本誌特別増刊 15 号、16 号として発行しました。

中国の持続的発展の可能性と課題

7月9日、標題のセミナーを日本自動車会館会議室で開催しました。丸山伸郎拓殖大学教授が「産業技術開発をめぐる論争」、小島末夫客員研究員（国士舘大学教授）が「台頭する中国私営企業」、苑志佳・立正大学教授が「先端技術開発の可能性～IT産業をみる視点及びそのパターン」と題し講演しました。また、セミナー開催にあわせ、本テーマにちなんだ本誌特別増刊 14 号を発行しました。

4. 調査研究報告書など

(1) 調査研究報告書など

最近の調査研究報告書の一部を紹介し

ます。

「日本の商品別国別貿易指数（2004年版）」

各種機器部品などの商品について、中国、米国、韓国、ASEAN 主要国など国別にまで細分化した貿易指数。四半期別、年別の時系列データを掲載している。

「ITI 財別国際貿易マトリックス」

（2004年版）および「ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表」（2004年版）

「政府（自治体）と NGO（NPO）との新しい協働関係」

「ポスト大統領選挙後の米国～次期政権の通商政策と日米関係の展望」（本誌特別増刊 15 号）

「ポスト大統領選挙後の米国～東アジア FTA に対する米国の視点」（本誌特別増刊 16 号）

なお、調査研究報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(2) 調査研究報告書などの頒布・電子出版（CD-ROM の制作）

「日本の商品別国別貿易指数（2004年版）」

「ITI 財別国際貿易マトリックス」（2004年版）

「ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表」(2004年版)

調査研究報告書、本誌をはじめとする定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野の統計データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し、提供しています。

入手ご希望の方は、事務局(担当:井殿、加藤)までご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(3) ホームページ

ガイアの夜明け

前号で紹介した、岐阜県がアルゼンチンとの間で結んだ食料安全保障をテーマにした記事がテレビ東京の人気番組「ガイアの夜明け」にとりあげられました(8月3日放送)。番組の制作にあたっては、ホームページ「フラッシュ欄」の記事『岐阜県の食料安全保障に貢献する南米農業』を執筆した内多允(客員研究員)が協力する一方、番組にも出演しました。

同記事は、4月掲載以来、地方自治体やマスコミなどから多数の照会があった

ものです。地域が諸外国(地域)と地域間交流を進める一例として注目されています。

ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

ホームページの「フラッシュ」欄に掲載した最近の主な記事は次のとおりです。(<http://www.iti.or.jp/>)

- カナダのソフトパワーとは
- 生産年齢人口の減少に歯止めをかけられるか～ドイツ「新移民法」の概要
- 中国カードを強化するブラジル外交
- イタリア大停電のその後
- EU 憲法で合意 ～注目される批准、国民投票の行方
- 改革に揺れるイタリアの年金制度
- ピョンヤン(平壤)にゲーテ・インスティテュート開設～ドイツ経済・技術文献等を 4,000 種類以上完備
- レーガンが夢見た「丘の上の輝く町」
- EU・ロシアの WTO 加盟交渉妥結と二国(地域)間経済関係
- 体制転換から 15 年(15 年は何をもたらしたのか)～拡大 EU の誕生に寄せて
- 岐阜県の食料安全保障に貢献する

南米農業

- ドイツのエリート大学創設を巡る議論～競争力回復の切り札になるか

(4) ITI MONTHLY USA

「家具」「旅行・観光」の廃刊
米国産業報告のうち、「家具」「旅行・観光」の発行を停止します。長い間ご愛読いただき、ありがとうございました。

主な特集記事

“ITI Monthly USA”産業別号の中から特集記事の一部を紹介します。

- 双子の赤字の再来～マクロ経済バランスでみた構造的な問題（経済：8月号）
- 大統領選挙に見る医薬政策の論点～医療費抑制と無保険者対策が争点
- 動き出した動物IDプログラム～導入が検討されている全国動物識別システム（食品：9月号）
- 2006年9月末から実施予定の原産国表示制度義務化に反対の動き（食品：8月号）
- 米国における繊維産業と綿花栽培の発生と広がり（繊維：8月号）
- 国内生産を継続する米国キャビネット・メーカー～海外への移転が

進む家具メーカーとの違い〔家具：9月号〕

- 米国の特殊教育（Special Education）（教育：8～9月号）
- 学校のテロリスト対策（教育：10月号）
- 中小企業に好意的な米国民（世論調査の結果）（中小企業：10月号）

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

石川幸一（研究主幹）が神戸大学で行われた国際シンポジウム「神戸大学 ASEAN WEEK」において「21世紀の東南アジア・日本の経済関係」について講演を行うとともに、パネル・ディスカッションのパネラーを務めました（10月）。

石川幸一が東アジアで進展するFTAに関連して次の講演を実施。

- 「ASEANのFTA（AFTAおよび対外FTA）とインドネシアの対応」（アジアクラブ：11月）
- 「東アジアのFTAと日本」（新居浜関税協会：12月予定）
- 「東アジアにおけるFTAの動向」（明治大学「経済政策論」リクエスト講義：11月）

田中信世（研究主幹）が法務省で「諸外国の出入国政策」と題し、ドイツの

移民法改正を中心にした EU における外国人労働者の受け入れなどについて講演。これは、法務省職員研修の一環として実施されたものです(11月)。

国際協力機構(JICA)東京国際センターで実施する研修事業の講師

- 田中信世が「中・東欧地域財政・金融コース」で、『統合ヨーロッパの焦点～産業再編と東欧』について講演。対象は中・東欧諸国の中央銀行、政府・政府系金融機関の役職員でした(9月)。

- 増田耕太郎(研究主幹)が「ウズベキスタン特設輸出マーケティング技術」コースの研修指導。今年度は11月9日から12月10日まで実施の予定です。

(2) 大学における講義

- 田中信世が拓殖大学で「直接投資論」を担当(後期)。
- 増田耕太郎が東洋大学で国際地域研究(米国)、共栄大学で国際貿易

データベースを担当。

(3) 出版

石川幸一が次の本を出版しました。(予定を含む)

- 日本貿易振興機構(JETRO)から「中国のアンチダンピング」(10月)
- 日本評論社から「ASEANの経済発展と日本」(共著)(2月予定)

6. 人事

採用

石川 幸一 研究主幹(10月1日)

小野 充人 研究主幹(10月1日)

退職

主任研究員 中井邦彦(10月31日)

なお、中井は、11月1日付で日本貿易振興機構海外調査部情報企画課上席課長代理に就任しました。

客員研究員の委嘱

中村 江里子(12月1日)

(増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり)